

株主 通信

2015年6月 No.40

2014年度報告

(2014年4月～2015年3月)



三菱商事グループは、国内外のネットワーク 幅広い分野でグローバルに事業を展開



大型肥料プラントプロジェクト P16



トルクメニスタン

マンダレー国際空港の運営事業スタート P11

食品関連事業強化へ P12



ミャンマー

東京
マレーシア従業員退職積立基金向け本邦物流不動産投資プログラム組成 P13



日本

福島
会津の魅力会津の復興の突破口に P21



6次産業化プロジェクト始動! P22

石油・ガス探鉱事業へ参画 P13

コートジボワール

マレーシア

自動車生産体制の再構築 P10

インドネシア

植樹News

2011年度よりスタートした株主の皆様と共に推進する地球環境の保全・改善活動『株主の皆様と共に育む豊かな森づくり』。「株主総会招集ご通知」や「株主通信」など、株主の皆様へ紙で郵送している資料をEメールでお送りすることにご賛同いただきますと、株主お一人様につき半期に1本、マレーシアで植樹を行います。2014年度下半期は、2万3,135名の皆様にご協力いただき、これまでに累計19万7,380本の植樹が実現しました。

※詳しくはHPをご覧ください。

三菱商事 森づくり 検索





INDEX

GLOBAL ACTIVITY	2
Top Message 株主の皆様へ	4
業績ハイライト	7
ビジネスハイライト	10
Special Feature 未来への挑戦 ～ビジネス現場最前線～	14
復興支援ニュース	20
CSR	24
会社情報	26

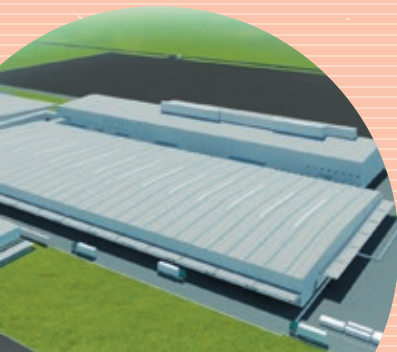
一歩を通じ、
しています。



 インディアナ・バックーズ社
豚肉加工事業
 アメリカ P18

GLOBAL ACTIVITY

今号の株主通信で取り上げた案件を紹介します。



表紙の写真

航空機リース事業

航空機リースは、新興国の発展に伴い、今後も世界規模での需要拡大が見込まれています。新産業金融事業グループでは、航空機リース事業に取り組み、さらなる事業拡大に努めています。

For T

株主の皆様へ

『経営戦略2015』の最終年度。
2020年頃のあり姿の
実現に向けた戦略を着実に実行し、
「継続的企業価値」の創出を
図っていきます。

the Future

非資源分野が過去最高益となり、 通期業績見通しを上回る4,006億円を達成

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2014年度決算および2015年度通期の見通しについて、ご報告申し上げます。

2014年度の三菱商事グループの当期純利益は4,006億円、前年度と比べて392億円(10.9%)の増益となり、通期業績見通し4,000億円を上回る結果となりました。資源分野では、減損損失の計上などにより減益となりましたが、非資源分野では、ファンド関連事業や畜産事業など全体的に好調に推移したことなどにより、過去最高益を達成しました。

また、2015年度は、資源分野は資源価格の低迷の影響などにより、引き続き厳しい事業環境にあります。非資源分野を

中心とした安定的な収益基盤を持つ三菱商事グループの強みを活かし、通期業績見通し3,600億円の達成を目指します。

なお、2013年度からの3年間は、事業環境の変化にかかわらず、一定の配当を行えるよう、1株当たり年間50円の安定配当に加え、連結純利益3,500億円を超える利益部分について30%以上の株主還元を行う方針としています。この方針に基づき、2014年度の年間配当は、通常配当60円に創立60周年の記念配当10円を加え、70円となりました。また、2015年度の年間配当は、通期業績見通し3,600億円を達成した場合、3,500億円を超える100億円を全額配当する方針とし、1株当たり56円を予定しています。

成長イメージの実現に向けた新規投資に加え、 ポートフォリオの最適化・資本効率の向上を図る

三菱商事は、2013年5月に策定した『経営戦略2015』において、長期目標イメージとして掲げる2020年頃のあり姿の実現(「事業規模の倍増」「強い事業を伸ばす」「財務の健全性を維持しながら、ROEの回復を図る」)に向けた戦略を着実に実行しています。

2013～2014年度には、計1兆5,600億円の新規投資を実行したことに加え、ポートフォリオの最適化を図るため、資産の入替えを積極的に推進するとともに、事業領域の再構築を進め、事業領域数を当初の47から39に絞り込みました。

また、資本効率の向上を図るため、2015年5月の取締役会において、1,000億円または4,500万株のいずれかを上限とする自己株式の取得を決議しました。

2015年度は、『経営戦略2015』の最終年度となります。三菱商事グループ一体となり、長期目標イメージとして掲げる2020年頃のあり姿の実現に向けた戦略を着実に実行し、「継続的企業価値」の創出を図っていきます。

今後とも、株主の皆様のご理解とご支援をよろしくお願い申し上げます。

2015年6月

代表取締役 社長

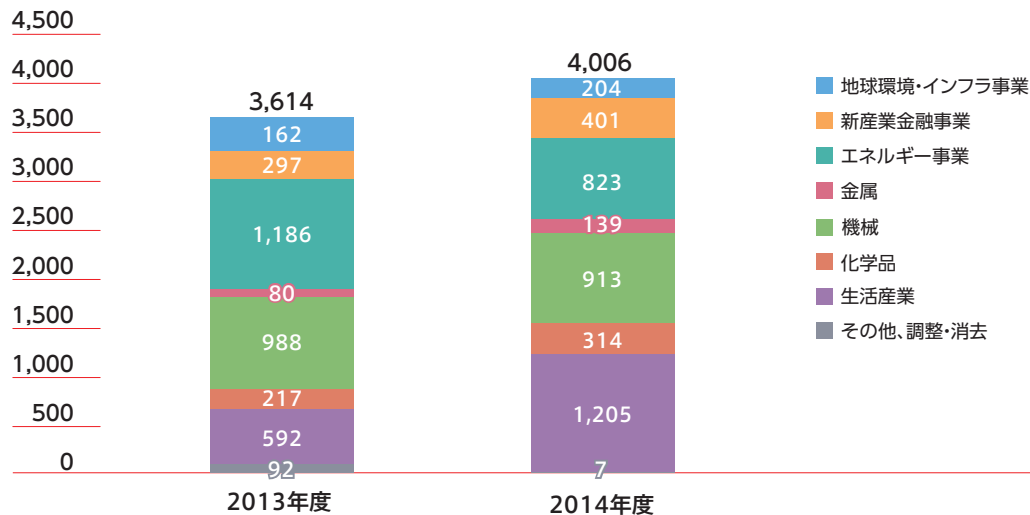
小林 健



業績ハイライト

■セグメント別当期純利益の推移(国際会計基準)

(億円)



※「地球環境・インフラ事業」の数値は、地球環境・インフラ事業グループのインフラ関連事業を示しています。
また、同グループの環境関連事業の数値は、「その他、調整・消去」に含めています。

■新規投資・資産の入替実績

(億円)

2013～2014年度(累計)

新規投資			資産入替			ネット投資額
資源	非資源	合計	資産売却※	減価償却	合計	
5,500	10,100	15,600	10,300	3,700	14,000	1,600

主な案件

- ・シェールガス事業
- ・LNG事業
- ・豪州石炭事業

- ・航空機リース事業
- ・ファンド関連事業
- ・不動産事業
- ・船舶事業

- ・海底送電事業
- ・ブラジル穀物事業
- ・鮭鱒養殖事業

- ・上場有価証券売却
- ・自動車販売金融事業
- ・航空機リース事業
- ・ファンド関連事業

- ・不動産事業
- ・LNG事業
- ・船舶事業

※「資産売却」の金額に、売却に伴い発生した売却損益は含めていません。

業績ハイライト (国際会計基準)

2014年度業績

当期
純利益

4,006 億円

配当金

通常配当 **60** 円
記念配当 **10** 円

その他の指標・数字

	2013年度		2014年度
ネット有利子負債倍率	0.9倍	»	0.8倍
ネット有利子負債	4兆6,011億円	»	4兆4,677億円
資本	5兆677億円	»	5兆5,705億円
ROE	7.5%	»	7.5%
営業キャッシュ・フロー	3,816億円	»	7,983億円
投資キャッシュ・フロー	▲3,005億円	»	▲1,549億円
フリーキャッシュ・フロー	811億円	»	6,434億円

※1 株主通信における「当期純利益」は、「非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益」を表しています。また、「資本」は、資本合計のうち、「非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する持分」を表しています。

※2 ネット有利子負債は、金利を付けて返済しなければならない債務(銀行からの借入金や、社債、CP(コマーシャルペーパー)など)である有利子負債の総額から、現金および現金同等物などを除いたもの。ネット有利子負債倍率は、資本との比較により財務の健全性を測る指標。

※3 ROE(Return on Equity) : 資本に対する当期純利益の割合。資本利益率。

2015年度見通し

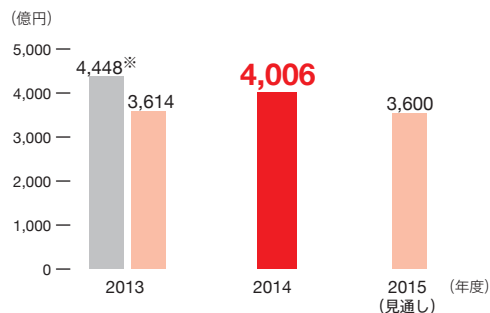
当期
純利益

3,600 億円

配当金

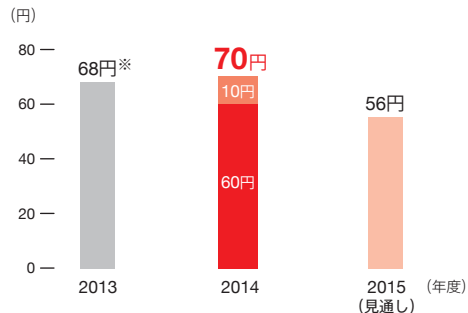
56 円

当期純利益



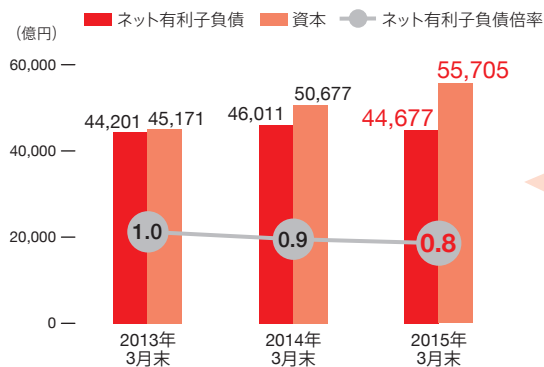
※米国会計基準上の当期純利益を表しています。

配当金



※米国会計基準上の2013年度当期純利益等を基に決定しています。

資本と有利子負債



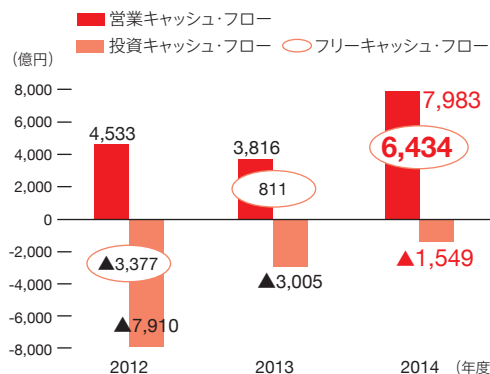
資本の主な増減要因

- ・ 当期純利益の積み上がり (+4,006億円)
- ・ 在外営業活動体^{※1}の換算差額 (+2,184億円)
- ・ FVTOCI^{※2}に指定したその他の投資等 (+706億円)
- ・ 自己株式の取得及び処分 (▲594億円)
- ・ 配当金の支払い (▲1,274億円)

※1 営業活動の基盤が他国にある子会社、関連会社等

※2 その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

キャッシュ・フロー



キャッシュ・フローの状況

- ・ 営業キャッシュ・フロー (7,983億円)
営業収益の積み上げに加え、油価の下落に伴う
運転資金の減少などにより、資金が増加
- ・ 投資キャッシュ・フロー (▲1,549億円)
新規投資による支出が、資産の入替えによる
収入を上回ったことなどにより、資金が減少

BUSINESS HIGHLIGHT



インドネシアにおける自動車生産体制の再構築

機械グループ

■新工場の起工式の様子

2015年2月、三菱商事と三菱自動車は、インドネシアの現地パートナーであるPT Krama Yudhaとともに、自動車生産合弁会社PT Mitsubishi Motors Krama Yudha Indonesiaの設立およびジャカルタ市近郊の工業団地における完成車組立工場建設を発表しました。新工場は、2017年4月に操業を開始し、年間16万台の生産能力を有する予定で、従来から生産している小型商用車に加え、新たに開発する小型MPV(多目的車)や新型SUV(スポーツ多目的車)『パジェロスポーツ』などの乗用車

も生産する計画です。また、生産した車両の一部はASEAN各国にも輸出予定であり、タイに続くASEANの主要生産拠点として重要な役割を果たすこととなります。

世界第4位の人口を抱えるインドネシアは、経済成長とともに自動車の需要増加が期待される有望な市場です。三菱商事は、同国において過去45年にわたり、自動車の生産・販売・販売金融事業などの自動車関連事業を展開しており、今後も、これまで培ってきた経験を活かし、さらなる事業基盤の強化を目指します。

マンダレー国際空港の運営事業スタート

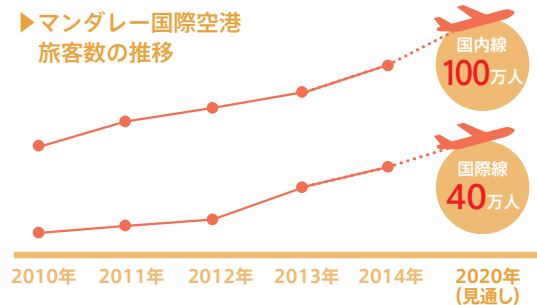
地球環境・インフラ事業グループ

2014年11月、JALUX、ミャンマー現地企業のYOMA DEVELOPMENT GROUP LIMITEDとともに、ミャンマー航空局との間でマンダレー国際空港の30年間にわたる事業権譲渡契約を締結。2015年4月より、3社合弁で設立した空港運営事業会社MC-Jalux Airport Services Co., Ltd.が、ターミナルビルや滑走路などの空港関連施設の補修改善、維持管理などの運営事業を行っています。また、本プロジェクトは、日本企業が海外において100%民間資本で取り組む初の空港事業民営化プロジェクトとなります。

同空港は、国内14都市、海外4都市を結ぶハブ空港であり、▶2010年以降の旅客数は、国内線で年間平均20%、国際線で同60%増加して

おり、2014年の旅客数は約90万人（国内線約65万人・国際線約25万人）となりました。また、2020年の旅客数は約140万人を見込んでいます。今後も、国内線・国際線の拡大を通じたさらなる旅客数の増加により、ミャンマーの経済発展に貢献するとともに、アジアを中心とする空港需要の増加に対応していきます。

▶マンダレー国際空港 旅客数の推移



■マンダレー国際空港
ミャンマーのハブ空港で、地方都市への交通手段の要。マンダレー市の南方約40km付近に位置する。



ミャンマーにおける食品関連事業強化へ

生活産業グループ

2015年3月、ミャンマーで食品・農業・小売・不動産開発など幅広い事業を展開するCapital Diamond Star Group (CDSG) の食品事業会社Lluvia Limited (ルビア社) の株式を最大30%取得することに合意しました。

ルビア社は、同国内で最大のシェアを持つ製粉事業や、PREMIERブランドで高い認知度を有するコーヒー事業を軸とした食品製造・販売事業を展開しています。三菱商事は、日本で確立し

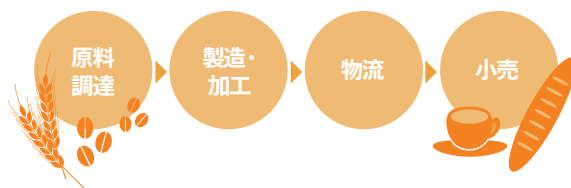
た原料調達から小売までの「食の垂直統合モデル」のノウハウを提供することで、CDSGが構築した同事業の強化および新規事業の創出を目指します。

同国では、近年の民主化政策に伴い、さまざまな分野で規制緩和が進展しており、今後、CDSGの既存事業である農業関連事業（農産物の輸出・肥料事業）や小売事業などに参画する機会も模索していきます。

今後もCDSGとの協業を通じて、経済成長に伴う食品需要の増加や食の西洋化・多様化が見込まれる同国において、食品関連事業の発展、それに伴う雇用の創出や国民の食生活向上に貢献していきます。

▶ 食の垂直統合モデルとは

単一の企業・グループが、原料調達から小売までを一貫して行うビジネスモデルのこと。



■ PREMIERブランドのコーヒー



■ ルビア社の製粉工場

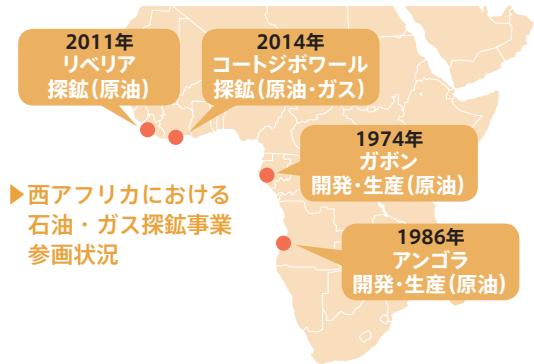
コートジボワールの石油・ガス探鉱事業へ参画

エネルギー事業グループ

2014年9月、コートジボワール共和国沖合の石油・ガス探鉱区権益を、米国のAnadarko Petroleum (アナダルコ社) から20%取得することで合意しました。同国における石油・ガス探鉱事業への参画は、日本企業として初となります。対象鉱区は、同国南岸から約50km沖合、水深2,000mの深海に位置しており、2012年の探鉱井掘削により既に石油・ガスの存在の可能性が確認されています。

深海域での高い探鉱・開発技術力を有するアナダルコ社とともに、▶長年蓄積してきたアフリカ西岸部での知見を活かし、本プロジェクトを推

進していきます。既存の探鉱開発事業と併せ、石油・天然ガス等のエネルギーの安定供給に貢献していきます。



マレーシア従業員退職積立基金向け 本邦物流不動産投資プログラム組成

新産業金融事業グループ

2015年2月、国内外の機関投資家向けに不動産私募ファンドの組成・運用事業を行うダイヤモンド・リアルティ・マネジメント(三菱商事100%出資、DREAM社)は、マレーシアの従業員退職積立基金向け本邦物流不動産投資プログラムを組成しました。DREAM社は、本プログラムに関するアセット・マネジメント業務および物件の取得・売却全般の運用業務を受託しています。今後も、総合商社として培ってきた収益不動産の知見を活かし、産業への資金供給と投資家への運用機会の提供を行っていきます。



■取得対象となった物流施設

未来への挑戦

～ビジネス現場
最前線～

トルクメニスタン P16 大型肥料プラントプロジェクト



三菱商事は、『経営戦略2015』で掲げた2020年頃の成長イメージの実現に向け、新たなビジネスの可能性に日々挑戦し続けています。本特集では、トルクメニスタンの将来を担う大型肥料プラントプロジェクト、競争が激化する米国食肉業界において安心・安全・高品質な製品作りに取り組む豚肉加工事業について、現場の社員の声とともにご紹介します。

インディアナ・パッカーズ社 P18 豚肉加工事業



国の威信をかけたプロジェクトに 大きな責任とやりがい

三菱商事マシナリプラントプロジェクト本部 重機・化学プラント第二部長 坂本 恭典

大型肥料プラント プロジェクトに参画

2014年8月、トルクメニスタンの国営化学公社トルクメンヒミヤ社から、トルコの建設・不動産開発会社GAP Insaat Yatirim ve Dis Ticaret (GAP社)、三菱重工業と共同で、天然ガスを原料とした同国最大のアンモニア・尿素肥料プラントを約13億米ドルで受注しました。

世界第4位の天然ガス埋蔵量を誇るトルクメニスタン政府では、国の経済政策の一環として、天然ガスを活用した輸出商品の高付加価値化、輸出・販売ルートの多様化に取り組んでおり、本プロジェクトは同政策の実現に向けて重要な役割を担うものです。

「三菱商事が契約当事者として、これだけ大型の化学プラント案件を進められるのは非常に画期的なこと。大きな責任とやりがいを感じて

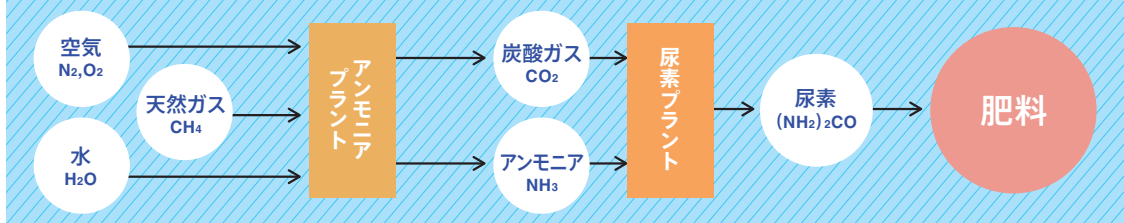
います」と語るのは、契約交渉責任者としてプロジェクトに携わってきた坂本。2012年に100%子会社である三菱商事マシナリがEPC(設計・調達・建設; Engineering, Procurement, Construction)案件の開発・受注・履行业務を担う体制となったことに伴い、同社に出向。現在も東京と現地を往復する日々を送っています。

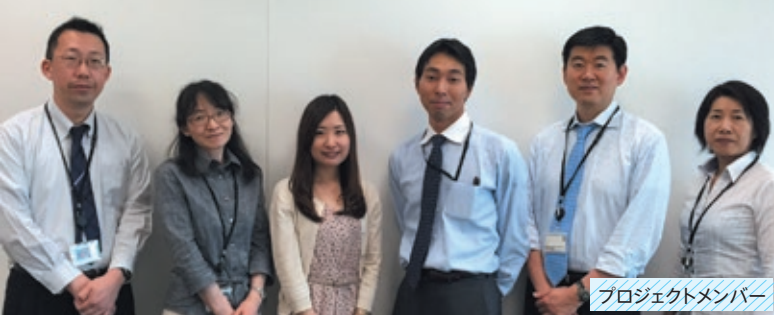
プロジェクトのスタートは、2009年にさかのぼります。当時、坂本は駐在員としてイスタンブール支店に勤務し、三菱重工コンプレッサ製機器関連業務などを担当しており、トルクメンヒミヤ社も取引先の一つでした。

「ある日、同国の政府関係者から『新しいプラント案件の計画を策定しているので、ぜひ協力してくれないか』と打診がありました。案件規模の大きさに加え、同国政府の本案件への期待の高さに、打診を受けた直後は非常に驚きましたが、私たちを評価してくれている証であり、何として

アンモニア・尿素肥料製造の流れ

現在、建設中の化学プラントでは、天然ガスを原材料として生産されるアンモニアから肥料となる尿素を生産します。

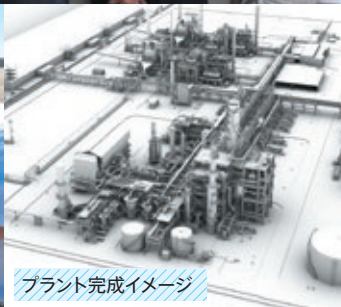




プロジェクトメンバー



プロジェクトメンバーと現地の様子



プラント完成イメージ



三菱商事マシナリ 坂本 恭典部長

も期待に応えたいと身が引き締まる思いでした」と、当時を振り返る坂本。

「交渉の段階では、トルクメンヒミヤ社の交渉責任者のもとより、政府の高官の方々までが、トルクメニスタンの将来を思い、熱意を持って要望や疑問点を私たちにぶつけてきます。同国の将来を背負う非常に重要なプロジェクトに携わっているという責任感を常に実感しながら、プラント完工に向け、メンバー丸となって、業務に取り組んでいます」

知見・経験を次に活かしたい

同プロジェクトのスタートから基本合意に至るまでに、5年の歳月を費やして作成された契約書は、2,000ページ以上。協議開始後は、全て黄色マーカーで塗られていた文書は、交渉の過程で合意に至った部分から白く変更されていきました。

「基本合意に達した時、先方の交渉責任者が『黄色い部分がなくなりましたね。交渉すること

がなくなると、お互い寂しくなりますね』と冗談をいってニコッと笑いました。お互い苦労を重ねてきた中で信頼関係が生まれており、合意に達した際の達成感もひとしおで、その時の光景はとても印象に残っています」

また、本プロジェクトで構築した信頼関係をもとに、トルクメニスタン政府との間では、次の新規プラント案件の共同検討を開始するなど、ビジネスチャンスは広がっています。「今回培った知見・経験を、何としても次のビジネスに活かしたい」。挑戦は、今後も絶え間なく続きます。



小林社長(左)とGAP社のチャルック会長(右)



IPC社 判治 孝之CEO (右) と Russ Yearwood COO



IPC社が生産・販売する「インディアナ・キッチン」ブランドのベーコン

さらなる事業拡張で 米国食肉業界をリードする

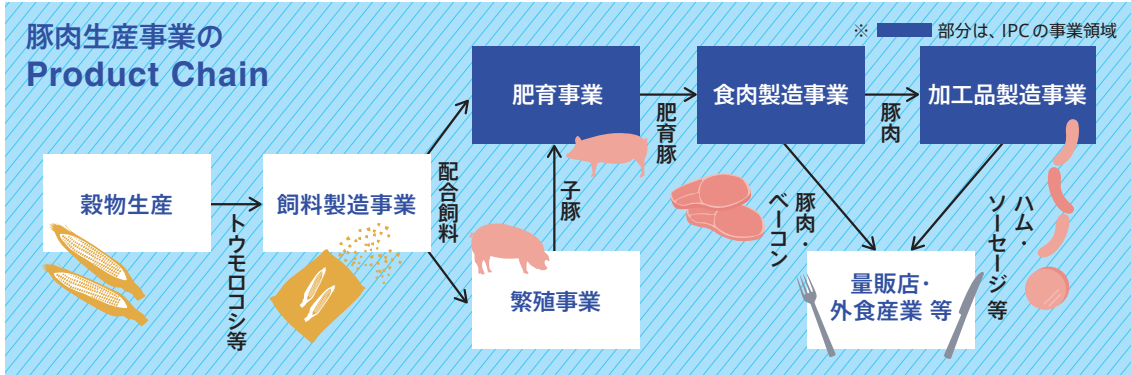
IPC社CEO 判治 孝之

国は違っても経営者の役割は変わらない

米国中西部に位置し、トウモロコシ畑と大豆畑が延々と広がるインディアナ州デルファイ。1994年、歴史が古い米国豚肉産業界への外資の新規参入は難しいとされていた中、米国で唯一の日本資本の豚肉専門加工会社インディアナ・パッカーズ社 (IPC社、出資比率：三菱商事80%・伊藤ハム20%) はこの地に設立されました。

安価な穀物コストをベースに、生産コスト・品質の両面でトップクラスの国際競争力を誇る米国豚肉産業界において、IPC社は、最新鋭の設備による厳しい衛生管理の下、安心・安全で高品質な豚肉や豚肉加工品の供給に注力しています。2014年度は、史上最高益を計上し、同業界内において確固たる地位を築いています。IPC社が扱う豚肉の85%は米国内向けで、日本にも4.4% (年間約2万トン) を輸出しています。

「食糧の一大生産国・消費国である米国に身を置き、思う存分仕事に注力したいと常々思っていました。今後、一層の成長が見込める豚肉産業界において、IPC社はまだまだ伸びしろがある会社であり、大変やりがいがあります」と話す判治は、2012年に三菱商事からIPC社に出向。M&Aも活用しながら、さらなる事業拡張を目指して取り組んでいます。



「IPC社は従業員の99%がアメリカ人ですが、経営者の役割はどこの国でも変わりません。会社を成長させるために、『明確な経営の方向性』と『クリアな戦略』を示し、組織全体への理解・徹底を図り、具体的なアクションプランを企画・実践させることが、私の最大の使命です」

川上から川下まで さらなる事業拡大を目指す

世界的な人口増加、新興国の経済成長に伴う食糧需要の拡大などにより、米国食肉業界の競争は、ますます熾烈さを極めていきます。

こうした中、IPC社は2014年にハム・ソーセージの加工会社クインシー・ストリート社を買収。主力商品のベーコンに加え、商品ラインアップをさらに拡充しました。今後も、現行事業の核となる川下の食肉・加工品製造事業を強化する一方、川上の配合飼料製造事業や養豚事業の拡張を積極的に実行していく考えです。

「今後の事業拡大に当たっては、川上から川下までの事業ポートフォリオ全体のバランスを常に

見直し、安定した収益構造を構築することが重要」と語る判治は、IPC社のさらなる成長を目指すと同時に、三菱商事グループ全体の視点からの人材育成も重要なテーマと位置付けています。

「海外に軸足を置いたビジネス機会がさらに増加していく中で、グローバルに活躍できる人材を三菱商事グループ全体でいかに育成していくかが大きな課題です。IPC社の将来の経営を担うことはもちろん、他の三菱商事グループ会社でも存分に活躍できるような、三菱商事グループ全体の財産となり得る経営者人材を、IPC社のアメリカ人社員の中から育てたいと考えています」

本社工場近くに広がるトウモロコシ畑



NEWS

Relief and Recovery Support

三菱商事の復興支援のかたち

三菱商事は、2011年の東日本大震災発生直後から復興支援活動を実施。2012年に「公益財団法人三菱商事復興支援財団」(以下、財団)を設立し、被災地域の状況に合わせ、さまざまな活動に取り組んできました。今後も、財団とともに、被災地のニーズに合わせた復興支援活動を継続していきます。

NEWS
1

35億円の追加拠出決定

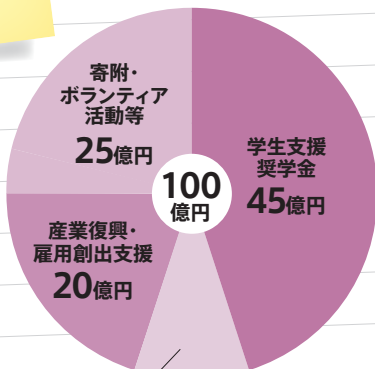
2015年4月、2015年度から5年間分の活動資金として、財団に対して合計35億円の追加拠出を決定しました。これにより、復興支援活動への拠出総額は135億円となります。

三菱商事は、2011年4月に4年間で総額100億円の「三菱商事 東日本大震災復興支援基金」を創設。さらに2012年3月には財団を設立し、学生支

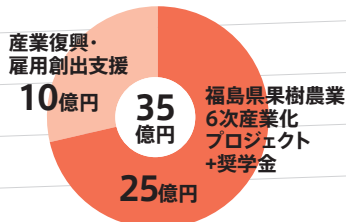
援奨学金および復興支援助成金を復興支援基金から継承するとともに、被災地の産業復興・雇用創出支援に取り組んできました。

2015年度からは、従来の支援活動を継続するとともに、新たに福島県郡山市で「果樹農業6次産業化プロジェクト」(詳細はP22~23ご参照)を推進していきます。

三菱商事 東日本大震災
復興支援基金
(2011~2014年度)



三菱商事復興支援財団
(2015年度~)



NEWS
2

会津の魅力をも復興の突破口に



産業復興・雇用創出支援先紹介

会津中央乳業 会津魂で新たなブランドを

会津中央乳業は、会津産原乳の豊かな味わいが自慢の「べこの乳」が主力商品。地元のみならず首都圏にも販路を広げていましたが、震災により状況が一変し、現在も県外への出荷は震災前の3割にとどまっています。

牛乳だけでの再起は難しい。そこで突破口として考えられたのが、ナチュラルチーズの開発でした。一からチーズ作りを勉強し、同社を愛する取引先や地元客の期待に背中を押され試行錯誤した結果、これならやれると確信。財団の支援もあり、チーズ製造設備の導入が実現しました。今後、酪農家や販売先などと協力し、会津ブランドを育てていくことで、地域産業の復興を目指します。



左から営業部の二瓶孝文リーダー、二瓶孝也社長

1日2,000本の牛乳を製造・販売



IIIE “働きたい” 思いと伝統をつなぐ



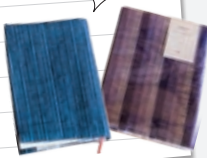
谷津拓郎社長 (右)



「3.11」を逆にして「IIIE」。「3.11」をひっくり返して新たな幸せをつくる」という願いを社名に込めた

ストールのほかに、祝儀袋やブックカバーなど会津木綿の風合いを活かした、日常使いができるおしゃれ雑貨を販売。ネット販売も!

インターネット販売はこちら
iie-aizu.jp



丈夫な会津木綿を毎日の生活に

約400年の間、会津の人々の暮らしを支えてきた会津木綿。その伝統素材と、被災者の働きたいという思いをつなげるために設立されたのが会津木綿を中心とした商品を製造するIIIEです。

「何もすることがないのがつらい」、「地元におしゃれな雑貨がない」という仮設住宅で暮らす人々の声がヒントとなり、谷津拓郎社長が2013年3月に同社を設立。会津木綿の風合いと丈夫さを活かしたストールは、インターネット販売やカタログ通販などで注目されています。

会社が強くなることが、地域が強くなることにつながる——。IIIEは、財団の支援も活用し、福島を築く事業の先駆けとなることを目指しています。

NEWS
3

6次産業化プロジェクト始動!

Future
From
Fukushima.
ふくしまから
はじめよう。

～地域と連携し、果樹農業の新たなモデルを創出～



郡山市 蓬瀬町



2015年2月、財団は郡山市と連携協定を結び、福島県産の果樹を使った「6次産業化プロジェクト」を始動しました。

同プロジェクトは、財団が郡山市に最大生産能力2万5,000ℓ/年の醸造所を建設。地元農家が生産する桃や梨、リンゴ、ブドウなどを年間30～50トン調達し、リキュールとワインを製造・販売するものです。果樹の生産から加工・販売まで一体的に運営する新たな事業モデル(右図)を構築し、農産物や地元ブランドの付加価値を高めていきます。

醸造所は今秋に稼働開始予定。当面はリキュールとワイン各6,000ℓを生産し、将来的には売上高1億円を目指します。福島県内での地産地消から始め、三菱商事グループのネットワークを活かし、販路を拡大していきます。

6次産業化モデルの確立へ

✓1次産業(生産)

生食用果実の利活用を図るとともに、新たにワイン用ブドウの生産農家を育成する

✗

✓2次産業(加工)

地元の果実を原料とした加工商品(ワイン・リキュールなど)を製造する

✗

✓3次産業(販売)

醸造された加工商品の販路を開拓する

||

✓6次産業

生産・加工・販売を一体化し、農産物や地元ブランドの付加価値を高め、雇用創出や地域経済の活性化を促進する

強力な助っ人で心強い

農家が新分野へチャレンジするいいきっかけ。新しい農業のかたちを創る、願ってもないプロジェクトです。イノベーションにつなげたいと思います。

事業の全体像



品川万里 郡山市長



タグを組む地元ブドウ栽培農家の橋本さんご夫婦

新しい道を開く起爆剤に

若い世代に引き継いでいくためにも、福島の農業に新しい道を切り開く起爆剤になればうれしいです。

スペシャリストからの応援メッセージ



株式会社中川ワイン 代表取締役 中川誠一郎 氏

郡山のプロジェクは、復興と新たな夢への挑戦だと思います。中川ワインは、海外のワイナリーと連携してこのプロジェクトを心から応援し、協力を惜しみません。



『京都吉兆』嵐山本店 総料理長 徳岡邦夫 氏

日本の歴史・風土が生んだ日本料理には、日本産の酒が最適です。郡山のプロジェクが、和食にピッタリの最高のワイン造りを実現できるよう、大いに期待し、応援していきたいと思ひます。



国際ソムリエ協会 会長 田崎真也 氏

今回のプロジェクトは、福島支援の一環としての、福島産果実を使った醸造事業と伺いました。近い将来、この素晴らしいワインを多くの方々にサービスできる日を楽しみにしています。

DREAM

2014年10月に立ち上げた障がい者スポーツ応援プロジェクト「DREAM AS ONE.」。「障がいを持つ人々がスポーツに親しむ機会を増やしたい」、「障がい者スポーツが持つ勇気と希望、感動を共有し応援の輪を広げたい」——。競技者と応援者両面へ向け、私たちはさまざまな活動を行っています。今回は最近の活動についてご報告します。

セミナー(ボランティア養成講座)

障がい者スポーツに関する基礎を座学と実習で学ぶセミナー。
各種パラ競技大会へのボランティア参加を促進

2014.12.13、2014.12.14、2015.2.8

障がい者スポーツボランティア養成講座<入門編・実習>

東京都障害者総合スポーツセンターにて、肢体障がいを持つ方を対象とした「2014東京CUP 卓球大会」が開催され、三菱商事から11名が運営サポートボランティアとして参加。当日は、ボールパーソンとして競技をサポートしました。また、2月8日に行われた「多摩ポッチャ大会」では、得点係として大会運営に携わりました。



多摩ポッチャ大会

2014年東京CUP卓球大会

スポーツイベント

障がいの有無にかかわらず、多くの方が一緒に参加できるスポーツイベントを開催し、障がい者スポーツに対する認知と理解を高める機会を提供

2015.3.18

「伴走ボランティア セミナー&体験会」

視覚障がいのあるランナーを誘導するセミナーと体験会を開催しました。アテネパラリンピック男子マラソン(視覚障害1)金メダリストの高橋勇市さん(日本タタ・コンサルタンシー・サービスズ所属)と、シドニー五輪女子マラソン金メダリストの高橋尚子さんによるトークイベントを行った後、100名を超す参加者全員が交互にアイマスクを着け、ランナーと伴走者を体験。障がい者スポーツへの理解を深めるイベントとなりました。



伴走ボランティア
セミナー&体験会

AS ONE.

～ともに一つになり、夢に向かって～

障がい児向けスポーツ教室

障がい児を対象としたスポーツ教室（月1回）、
7人制サッカースクールなど、スポーツをする機会を提供

2014.12～

「DREAMクラス」

東京YMCA（東京都江東区）にて、障がいを持つ小学生を対象にしたスポーツ教室「DREAMクラス」を月1回開催しています。



DREAMクラス
（水泳教室）

2015.4.12

「CPサッカー×FC今治」

サッカークリニック／エキシビジョンマッチ」

愛媛県今治市で、CPサッカー（日本脳性まひ7人制サッカー）のU-19強化選手と三菱商事がオフィシャルパートナーを務めるFC今治のU-13選手を対象とした、サッカークリニックとエキシビジョンマッチを行いました。



FC今治オーナー岡田武史氏
によるサッカークリニック

競技大会

「大分国際車いすマラソン大会」への協賛や、
各種パラ競技大会の開催など、選手育成に対する支援を実施

2015.4.19

「第25回かすみがうらマラソン 兼 国際盲人マラソンかすみがうら大会」

本年よりオフィシャルパートナーを務める「第25回かすみがうらマラソン 兼 国際盲人マラソンかすみがうら大会」が4月19日に開催されました。三菱商事グループ社員25名が、視覚障がい者の道先案内を行う伴走ボランティア、ランナーが体調を崩した際に救護を行う救護ランナーボランティア、給水所で飲料やバナナなどをランナーに手渡す給水ボランティアとして、それぞれ大会運営に携わりました。



大会に参加した
社員ボランティア



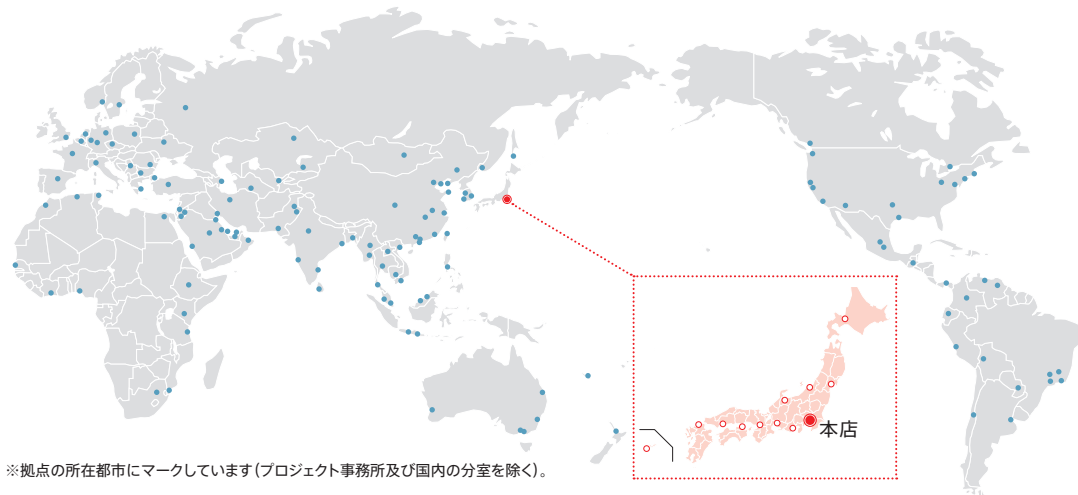
会社情報

■コーポレートデータ (2015年3月31日現在)

社名	三菱商事株式会社
創立	1954年7月1日 (設立1950年4月1日)
資本金	204,446,667,326円
本店登記地	三菱商事ビルディング 東京都千代田区丸の内二丁目3番1号
従業員数	連結71,994名、単体 5,637名 ※2015年3月31日時点の就業人員数を記載しています。
連結対象会社数	614社

■ネットワーク (2015年3月31日現在)

● 本店 ○ 国内 29か所 ● 海外 191か所 (事務所等108 / 現地法人 本店42、支店等41)



※拠点の所在都市にマークしています(プロジェクト事務所及び国内の分室を除く)。

■取締役及び監査役 (2015年6月19日現在)

取締役会長	小島 順彦	取締役 (社外)	佃 和夫 (三菱重工業 (株) 相談役)
*取締役社長	小林 健	取締役 (社外)	加藤 良三
*取締役副社長執行役員	中原 秀人	取締役 (社外)	今野 秀洋
*取締役副社長執行役員	柳井 準	取締役 (社外)	橘・フクシマ・咲江 (G&Sグローバル・アドバイザーズ (株) 取締役社長)
*取締役副社長執行役員	衣川 潤	取締役 (社外)	西山 昭彦 (一橋大学特任教授)
*取締役副社長執行役員	宮内 孝久	常任監査役 (常勤)	鍋島 英幸
*取締役常務執行役員	内野 州馬	監査役 (常勤)	木崎 博
*取締役常務執行役員	森 和之	監査役 (社外)	辻山 栄子 (早稲田大学商学部・大学院商学研究科教授)
*取締役常務執行役員	廣田 康人	監査役 (社外)	石野 秀世
		監査役 (社外)	國廣 正 (弁護士)

*代表取締役を示しています。

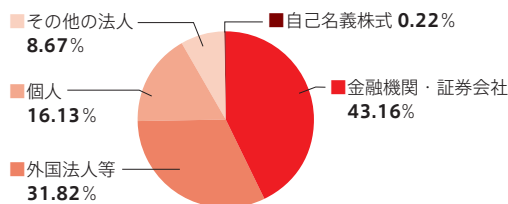
すべての社外取締役及び社外監査役を、(株)東京証券取引所など、国内の金融商品取引所が定める独立役員として指定しています。

■株式等の状況 (2015年3月31日現在)

株式数及び株主数

発行可能株式総数	25億株
発行済株式総数	1,624,036,751株
株主数	264,730名

株主構成(所有者別の割合)



■大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	94,850	5.85
東京海上日動火災保険株式会社	74,534	4.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	67,273	4.15
明治安田生命保険相互会社	64,846	4.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(三菱重工業株式会社口・退職給付信託口)	32,276	1.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	25,620	1.58
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	25,374	1.56
野村信託銀行株式会社(退職給付信託・三菱UFJ信託銀行口)	22,088	1.36
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA / NV 10	21,463	1.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	19,810	1.22

(千株未満切捨て)

※持株比率は、三菱商事が保有している自己株式3,591,047株を除いて算出し、小数点第3位以下を切捨てて記載しています。

証券コード	8058
上場証券取引所	東京、名古屋、ロンドン
単元株式数	100株
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
期末配当金支払株主確定日	3月31日
中間配当金支払株主確定日	9月30日
公告方法	電子公告

ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告ができない場合は、官報に掲載します。

〈公告掲載アドレス〉<http://www.mitsubishicorp.com/>

株主名簿管理人・特別口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社
(連絡先) 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
0120-232-711 (通話料無料)

※住所変更等の各種手続きについては、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

※支払開始日から満3年を経過していない未受領の配当金、及び特別口座に記録された株式に関するお手続きについては、三菱UFJ信託銀行株式会社にお問い合わせください。

『大地図展～フェルメールも描いたブラウの世界地図』

2015年4月22日(水)～8月9日(日)



フェルメールの絵画にも登場する世界地図の傑作
ヨアン・ブラウ『大地図帳』
1664年 アムステルダム刊



北極が単独で描かれた最初の地図
メルカトル『北極図』
1619年 アムステルダム刊

17世紀、黄金期を迎えたオランダの繁栄を支えたのが、アジア諸国との交易を通じて巨万の富を得た東インド会社です。成熟する市民の知的関心に応え、同社公認の地図作家ブラウは、世界中の地理情報を集めた『大地図帳』を完成させます。豊かな色彩と豪華な装飾にみちた地図は、フェルメールをはじめ同時代の芸術家にも影響を与えました。本展では、『大地図帳』(全9巻)を日本初の全巻公開いたします。また、その周縁を彩る東西の美しい古地図の数々もご堪能いただけます。

『幕末展』

2015年8月19日(水)～12月27日(日)



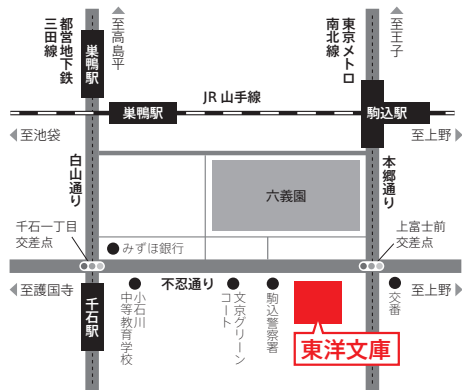
教科書でもおなじみの有名な絵画
エドワード・ダンカン『アヘン戦争図』
1843年



ペリー来航時の様子を
描いたスケッチ
『ペリー久里浜上陸図』
1853年頃

日本が大きな変革を遂げようとしていた「幕末」。激動の時代の中、国を想い奔走した人々の姿は、今なお私たちに魅了します。本展では、アヘン戦争、黒船来航、吉田松陰、坂本龍馬、勝海舟など、誰もが知る出来事や人物ゆかりの史料を通して、幕末史を分かりやすくご紹介いたします。歴史小説や時代劇でおなじみの人たちは、どのような情報源から世界を知ったのでしょうか。現存する史料を目の前にすることで、きっと新たな楽しさや親しみを発見できることでしょう。

東洋文庫ミュージアムのご案内



住所 〒113-0021 東京都文京区本駒込2-28-21

TEL 03-3942-0280

入場料 一般 900円 65歳以上 800円 大学生 700円
中・高校生 600円 小学生 290円 障がい者(+付添1名)350円

アクセス 駒込駅(JR山手線南口、東京メトロ南北線2番出口)から徒歩8分
千石駅(都営地下鉄三田線A4番出口)から徒歩7分

開館時間 10:00～19:00 ※入館は18:30まで

休館日 毎週火曜日(ただし、火曜日が祝日の場合は次の平日)
展示替え期間(2015年8月10日～8月18日、12月28日～2016年1月8日)

URL www.toyo-bunko.or.jp/museum/

併設のレストラン「オリент・カフェ」も、ぜひご利用ください。
[営業時間 ランチタイム 11:30～14:30/デザートタイム 11:30～17:30/
ディナータイム 17:30～21:30、定休日 火曜日(祝日の場合は次の平日)]